

## 新たな北海道総合開発計画に関するシンポジウム

### 「新たな北海道総合開発計画の推進～世界水準の価値創造空間の形成をめざして～」

日時：平成 28 年 5 月 17 日 14：30～17：00

場所：札幌パークホテル 3 階「パークホール」

○小林開発計画課長 お時間になりました。本日はお忙しい中、多数お集まりいただきましてありがとうございます。それでは、ただいまから新たな北海道総合開発計画に関するシンポジウム「新たな北海道総合開発計画の推進～世界水準の価値創造空間の形成をめざして～」を開催させていただきます。私、本日のシンポジウムの司会を担当します、北海道開発局の小林と申します。よろしくお願いたします。

それでは、開会に当たり、主催者を代表いたしまして、新計画の策定に際し、国土審議会北海道開発分科会計画部会長としてご尽力いただきました、北海道経済連合会会長の大内全様からご挨拶を頂戴いたします。大内様、ご登壇をよろしくお願いたします。

○大内氏 皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、北海道経済連合会で会長をしております大内でございます。本シンポジウムの開催に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

本日はご多用の中、多数のご出席を賜りまして誠にありがとうございます。我が国は今、少子高齢化、それから大災害の発生など国家的な危機に直面しております。将来に向けて、その備えが必要であることは言うまでもありません。北海道の合計特殊出生率は 1.27 ということになってございます。全国平均が 1.42 でございますので、出生率がかなり低い状況で、47 都道府県の中で 44 番目、これは奈良県と同位でございますが、東京、京都に次いで低い水準にある状況でございます。

加えて道内の動きを見ますと、地方部から札幌へ人口が集中する一方、札幌圏からは道外へ、首都圏が主でございますが、転出している傾向が伺えるところであります。この結果、道内の地方部では人口減少が深刻化して、地域交通や担い手不足の問題が顕在化しておりますし、地域の暮らしや産業にも影響が出ているところであります。

しかしながら、この地方部が農業や漁業の景観、そこで生産される食材など、北海道の強みを生かしていることを今一度再認識する必要があるのではないかと考えております。引き続き、食と観光を柱に北海道経済を活性化させていくためには、地方部の役割が大変重要だと思っているところであります。

その地方部を、今回の計画では生産空間と名づけました。そして、この生産空間をいかに維持していくか、さらに活性化していくかを本計画のポイントの一つとしております。

本日は基調講演をいただきます奥野先生をはじめ、これからの北海道のあり方を議論する上での知見はもちろんのこと、北海道に熱い思いのある皆様にご協力をいただいております。

キャッチフレーズでございます「世界の北海道」の実現に向けて、北海道の役割、そして進むべき方向性についてご教授をいただきたいと思っていますところでございます。

最後になりましたが、本計画において人材に着目したように、計画の推進役は国ばかりでなく、むしろ我々道民一人ひとりではないかと思っております。すべての道民が将来に向けて活躍できる社会の構築を目指し、ご参集いただきました皆様がそれぞれのお立場で何をすべきかを考えるきっかけが本シンポジウムの役割ではないかと期待しているところでございます。本シンポジウムが実りあるものとなりますよう祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

**○小林開発計画課長** ありがとうございます。報道関係の方々をはじめ、傍聴の皆様のカメラ撮影はここまでとさせていただきたいと思えます。

それでは、本シンポジウムをプログラムに添って進めさせていただきます。最初に新たな北海道総合開発計画の概要について説明いたします。国土交通省北海道局長岡部和憲から、総合開発計画に関しての歴史的経緯と意義について説明し、続いて同局参事官水島徹治から新たな計画の概要について説明いたします。岡部局長、それではよろしく願いいたします。

**○岡部北海道局長** 皆様どうも、こんにちは。国土交通省北海道局長の岡部でございます。まず、私の方から冒頭、新計画の概要の説明に先立ちまして、北海道総合開発計画のこれまでの経緯、あるいは意義について若干お話をさせていただきたいと思えます。

そもそも論ではありますが、北海道開発法という法律がございます。この法律の第 2 条に、国は北海道における資源を総合的に開発するために、北海道総合開発計画を樹立すると規定されており、これがこのたびの計画の根拠でございます。

少し振り返りますと、北海道の本格的な開拓、開発の歴史は、明治 2 年に明治新政府が蝦夷地を北海道という名前に改称して、開拓使を置いたところから始まります。ちなみに、再来年になりますが、2018 年はその明治 2 年から数えて 150 年という節目になります。北海道の開基 150 年ということになるろうと思えます。それに向けて、いろいろな動きが道内でも出てくるのではないかと思っております。

本題に戻りますが、明治 2 年当時は、皆様ご承知の通りであります。ロシアの南下政策がございました。これに対抗するための北方防備ということが、当初の大きな目的でございました。そういう目的の下に、例えば屯田兵などの取組が行われたわけでございます。

その後、わが国の近代化、あるいは戦争を経て、戦後復興を支えるという観点で、北海道からは石炭を中心にしたエネルギーを全国に供給するということが大きな目的として計画されてまいりました。

また、特に戦後につきましては、外地から多くの方々が日本に引き揚げてきたときの受入先が北海道になりました。さらにその後、我が国の高度成長、あるいは人口が増えた時

期には、何といても北海道は食糧供給基地ということで、全国の増える人口に対して食糧を遅滞なく供給するという大きな役割を果たしてきて、現在に至っていると思います。

すなわち、言い換えると、北海道の開発というのは、北海道の資源や特性を活用して、その時々我が国の課題解決に寄与するということを目的として進められてきたということができのではないかと思います。

そういうことも踏まえながら、北海道開発法は戦後の昭和 25 年に成立されて、これまで 8 期にわたる北海道総合開発計画を策定してまいったところでございます。

さて、この新しい 8 期計画、新たな北海道総合開発計画ですが、今年 3 月 29 日に閣議決定したところでございます。それを策定するに当たっての国としての課題認識、あるいは意義や背景ということも触れたいと思います。もちろん、北海道の振興、あるいは活性化が大きな目的であることはいうまでもありませんが、この計画を国がつくるということの意義がいくつかございます。その中で、今日は三つほど触れてみたいと思います。まず 1 番目といたしましては、食糧です。世界の人口が今 70 億人になっておりますが、今世紀の後半には 100 億人に至るのではないかとと言われております。当然のように、世界的に食糧や資源の逼迫が予想されている状況でございます。その中にあって、我が国にとって、安全な食糧を安定的に確保するということが非常に大きな課題でございます。この観点で北海道が果たすべき役割は非常に大きいということが 1 点でございます。

それから 2 点目でございます。よく言われますように、アジアの経済成長は著しいところがあります。いかにして、そのアジアの経済成長を我が国に取り込んでいくのかが大きな課題の一つでございます。この課題に対して、安全で質の高い農水産物の輸出、あるいは、北方特有の魅力を生かしたインバウンドの拡大など、北海道のポテンシャルを生かしていけるということが極めて大きな意義を持つと考えているところでございます。

それから 3 点目でございます。先ほど大内会長のお話にもありましたが、人口減少や高齢化の問題があります。全国的にも人口減少の局面に入りましたが、北海道は先行して人口減少、高齢化が進んでおります。その中において、生産空間ということで、食や観光を担っているところが持続的に発展していくことが不可欠であります。それに向けた取組や、人口減少時代を迎えた我が国にとって全国の先進的モデルになるような取組を北海道で展開することも、全国の視点から見たときに非常に意義があるということを考えております。

先ほど言いましたように、北海道の活性化、振興ということが大きな目的であります。加えて今申し上げたような観点を、国の観点からも踏まえながら、今回の計画を策定したところでございます。

今後、関係各位の皆様、今日も主催となっていただいている経済団体の皆様をはじめ、各界の皆様と連携・協力しながら、計画の実現に向けて取り組んでいく所存であります。本日はそのスタートとなる貴重な意義深い機会と考えております。本日はよろしくお願ひしたいと思います。

この後、具体的な計画について、水島参事官から説明をいたします。

○水島参事官 北海道局参事官水島でございます。私からは、計画の概要についてお話いたします。時間も限られておりますので、ポイントのみ説明させていただきます。

まず、検討経緯です。国土交通省が設置しております国土審議会北海道開発分科会が平成 27 年 1 月 30 日に開催され、このとき、新たな北海道総合開発計画の策定について諮問しました。ちなみに、その分科会長がこの後にご講演いただく奥野先生でございます。

その後、この分科会の下に計画部会を設置しました。この部会長が冒頭ご挨拶いただきました大内会長でございます。以後、熱心にご議論いただきました。また、加えまして、今回の計画の作成に当たりましては、多くの方々からご意見をいただいております。下に書いてありますが、全道 9 都市で北海道価値創造パートナーシップ会議というものを開催しており、この会議で地域づくりに携わる方々 100 名以上の方からご意見をいただいているところであります。

また、道内全市町村や商工会議所、商工会からもご意見をいただきました。その後、パブリックコメントを実施し、3 月 23 日に答申、そして 3 月 29 日に閣議決定され、今回の計画が策定されました。

なお、この計画の期間ですが、2016 年からおおむね 2025 年度までの約 10 年間となっております。

次に、計画の中身に入ります。まず計画の策定に当たりまして、北海道の現状について簡単にお話したいと思います。先ほどからお話が出ておりますが、北海道の強みとは何かということです。これは皆さんよくご存知かと思いますが、食料自給率は、全国 39%に対して北海道は実に 197%という自給率を誇ります。

さらに、近年、食料品輸出額も急激に上がってきておりまして、7 年で 3 倍になっています。

もう一つの強みですが、それは観光です。一つの指標として来道外国人旅行者数ですが、この 11 年で実に 5 倍になっています。

こうした強みもありますが、一方では課題もあります。一つ目の課題は、これも先ほどからお話が出ておりますが、人口減少です。人口減少は全国的な課題ですが、北海道の人口のピークは平成 9 年で、全国は平成 20 年がピークでして、約 10 年先に北海道の人口減少が進んでおります。

また、2040 年には 8 割の市町村で 3 割以上の人口が減少するという推計も出ています。そして、もう一つの課題ですが、本州等とは距離感の異なる広域分散型社会を形成しているということでもあります。こうした強みや課題を踏まえまして、今回、新たな計画が策定されております。

次に、計画の内容についてお話いたします。新たな計画のポイントですが、これからの戦略として食、観光というものを北海道の戦略的産業に位置づけております。そして、農林水産業、観光等を担う生産空間を支え、世界の北海道を目指すこととしております。

そして、計画期間であります次の 10 年間の重点的取組ですが、1 番目は生産空間を支えるための重層的な機能分担と交通ネットワークの強化です。2 番目は、農林水産業の競争力・付加価値向上と世界水準の魅力ある観光地づくりです。3 番目は、地域づくり人材の発掘・育成です。即ち、農林水産業や観光を担う地域を支え、守っていこう、それから農業や観光という産業を振興していこう、そしてそういったものを支える人材の発掘・育成というものに取り組んでいこうということでもあります。

次にこれら 3 点について各々、少し具体的に説明させていただきます。

まず、1 番目の重点的取組です。生産空間に住み続けられる環境を維持・創出するため、三層による都市機能、生活機能の重層的な機能分担と交通ネットワークの強化を推進していきましょうということです。

生産空間は先ほどもお話しましたが、農林水産業、観光等を担う地域でして、いわゆる地方部を指します。そして、一定程度のサービス機能を提供する地域を地方部の市街地、さらに、医療、教育、文化、商業等の都市機能、生活機能を提供する地域を圏域中心都市と言います。これら三層で各々機能分担し、ネットワークを強化して連携し、生産空間を維持、創出していきましょうというのが今回の計画の 1 番目の取組でございます。

次に、この具体的な施策について少しお話いたします。例えば、道路整備が当然出てくると思いますが、そのほかドクターヘリのランデブーポイントを確保することで救急搬送支援をしたり、道の駅を拠点化したり、あるいは住民に対する国道・道道の規制、視程障害予測、国道通行止め等の迅速な情報を提供するといったことや、生産空間における公共交通の維持・再編、生産空間における物流サービスの維持ということをしていきたいと思っています。

さらに、この他にも施策はあると思っております。なお、もう少し生産空間について知りたいという方については、今日配布の資料の中にちらしが入っておりますので、そちらをご覧くださいと思います。

次に 2 番目の重点的な取組として産業の話ですが、まず食の振興についてお話します。北海道からの食の輸出を増加させようという話です。

農地の大区画化、あるいは営農の組織化、それからスマート農業等々、イノベーションによる農林水産業の振興や、道外からの食品企業の誘致の促進で食の付加価値を向上させたり、さらに国際バルク戦略港湾等の整備、あるいは高規格幹線道路等の整備など、物流基盤の整備によって競争力を強化して、北海道からの食の輸出を増加させていこうということでもあります。

そして、もう一つの産業の取組は観光の振興です。広域的な観光周遊ルート形成による世界水準の観光地の形成、あるいは北海道新幹線の整備や新千歳空港の機能強化、それから高規格幹線道路の整備、クルーズ船受入環境の改善といったようなことで、外国人観光客の受入体制の強化を図り、外国人来道者を増加させていこうという取組です。産業についてはこうしたことを考えております。

それから、今後の北海道発展のために必要不可欠である、人材の発掘・育成が3番目の取組です。人口減少下にあっては人こそが資源と考え、北海道の価値創造力を強化するため、北海道価値創造パートナーシップ活動を展開していくことを考えております。

ご覧いただいている写真は、冒頭にお話しましたが、計画を作るために昨年開催したパートナーシップ会議の様子です。今後については人材の発掘・育成という観点から、パートナーシップ活動を展開していきたいと思っております。図をご覧いただいておりますが、地域の課題や特性に応じたテーマを設定して、その課題解決に取り組むパートナーシップ活動を地域ごとに行っていく、それから、道内の各地域と人材が交流できる、あるいは道外と人材交流ができるという、そのような場も今後は作っていききたいと思っております。以上が三つの重点的取組でございます。

こうした重点的な取組のほか、もちろん北方領土隣接地域の振興やアイヌ文化振興などについても取り組んでいきたいと思っております。

また、強靱で持続可能な国土の形成にも取り組んでいきます。自然環境を将来に継承することや、豊富な再生可能エネルギー源のポテンシャルを活用するなど、持続可能な地域社会を形成していくこととともに、昨年鬼怒川で大きな水害がありましたが、ハードとソフトが一体となった豪雨・土砂災害への対応等、安全安心な社会基盤の形成というものも引き続き進めていきます。

以上、新計画の概要を説明させていただきました。今後は、大内会長の冒頭のご挨拶にありましたが、行政と地域経済界、金融機関、大学等の研究機関、NPO、地域住民など多様な主体が連携・協働しながら取組を推進し、世界の北海道を目指していきたいと思っております。

本日お集まりの皆様にはご理解、ご協力のほどをよろしく願いいたします。以上で説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

**○小林開発計画課長** それでは引き続きまして基調講演を進めさせていただきます。ご講演いただきますのは国土審議会会長で、同北海道開発分科会会長も務められております、学校法人梅村学院・中京大学理事・学術顧問の奥野信宏様です。

奥野様は、名古屋大学経済学部教授、学部長、同大学副総長などを経て、現在中京大学理事・学術顧問としてご活躍されており、また国土審議会会長や内閣府共助社会づくり懇談会座長など、多くの公職を務められております。本日は、「多様な主体がつくる魅力ある北海道」と題しましてご講演を頂戴いたしたいと思っております。

**○奥野氏** ご紹介を賜りました奥野でございます。今日は「多様な主体がつくる魅力ある北海道」という大変大きなタイトルをいただきました。私は北海道総合開発計画のバックグラウンドになっております、新しい国土形成計画を中心にお話しさせていただき、前座の役割をさせていただきたいと思っております。

まず、国土形成計画が目標とする将来像ですが、第一に安全で豊かさを実感できる国、2番目に経済成長を続ける活力ある国、3番目に国際社会の中での存在感を発揮する国ということが掲げられております。

テーマは対流で、対流促進型国土ということでありまして。今度の第2次の国土形成計画は、第7次の計画に相当します。第1次は全国総合開発計画、全総でありまして、昭和37年に策定されました。全総は平成10年の5全総で終わりました、国土形成計画が作られることになりました。法律は平成16年でありまして、20年に計画がつくられました。それで、今度の第2次がつくられたということでありまして。

計画は全国計画と広域地方計画からなっております、全国計画は昨年8月に閣議決定されました。広域地方計画は並行して各地域で策定していたわけで、この3月に計画全体が政府決定されました。北海道総合開発計画につきましては、平成28年3月、形成計画とは別の法律になっておりますので、その役割を持ち合わせて決定されたということになります。お互い相互に、密接に関連しながら、我々が議論を進めてきたというわけでありまして。

計画が昨年8月に閣議決定された後、OECDがレビューを発表いたしました、大変高く評価してくれました。日本政府は意欲ある決定を行ったというのですが、人口減少、高齢化への移行期間をいかに運営するかが日本の将来の繁栄を左右するというので、新しい国土形成計画は、そのための施策を提示している。また、近い将来、類似の課題に直面する他のOECD諸国に貢献するだろうということで、1カ月ほど前にOECD主催の記念シンポジウムが東京で開催されました。テーマは「人口危機をチャンスに変える新たな国土・地域戦略～コンパクト+ネットワークで切り開く日本の未来～」ということで、4月11日に東京大手町の日経ホールで開催されました。大変たくさんの方々においでいただきましたが、OECDからは総裁や事務総長、各国代表の方もいらっしゃいました。日本も関係大臣のほか、パネラーとして前総務相の増田さんや静岡県の川勝知事などが参加され、私がコーディネーター役を務めました。大変盛況でありましたが、そのレビューがこれです。概要版ですが、本番の記録は260ページくらいの大変分厚いものがございますので、もし関心がありましたら国交省のホームページから入手できます。

このデザインは、コンパクト+ネットワークをデザインしているのだそうで、番傘を開いたような格好で、桜がちりばめてあり、桜色です。パリの大変有名なデザイナーがデザインされたということで、OECDも力を入れているのだということで総裁は言っておられました。

なぜ対流か、ということですが、国土計画の基本理念というのは交流・連携が新しい価値を生み出すということですが、それを今の時代に体現するのが対流ということでありまして。東京一極集中で、対流機能が低下しているということが言われます。国民の居住地の移動は大体1970年代くらいがピークでありまして、減少傾向にありますが、若者を中心に東京圏への移住は続いているわけでありまして。ただ、これも傾向的には下が

っていて、東京から圏外への流出が低調であります。引退された方もふるさとにお帰りに  
ならないで、そのまま東京に滞在されるため、結果的に一極集中が続いているということ  
であります。

東京一極集中についての是非については議論があります。都市圏というのは人の交流・  
連携の場で、それが新しい価値を作っているわけでありまして。そういう意味では非常に機  
能しているわけでありまして、やはり少子化問題があります。東京に人を集めて、消して  
いるようでは、日本が長くもつはずがないわけでありまして。

それから、国土の多様性と日本の文化の創造ということがあります。私は日本の文化と  
いうのは、参勤交代なんかもずいぶん大きな役割を果たしたと思いますが、まさに谷筋の  
文化が全国から集まって、融合してできたものが日本の文化だと思っています。東京を批  
判するわけではありませんが、今、首都圏で生活していらっしゃる方で首都圏生まれ、首  
都圏育ちの割合がどんどん増えています。たぶん毎年数%は上がっているわけですが、30  
代前半の人は8割近い人がそうではないかと思っています。

そんな状況があり、日本の文化の中で地方の文化がどういう役割を果たすかというこ  
とが、感覚的にわかりづらくなっている。日本の文化というのは花のお江戸のど真ん中で、  
ぼんと生まれて海外に伝えるものだと思っていられる。地方の文化が消滅していくと  
いうことに対して、その重要性になかなか気づいてもらえないということがあるわけであ  
ります。地方の疲弊というのは、文化が廃れるということだと思っております。

私は国土計画にかかわっていますが、国土計画というのは何をやるものだと聞かれれば、  
谷筋、町筋の文化を守る、育てることだといえるのではないかと思っております。それか  
ら、災害に対して強靱な国家をつくるということがあります。また、大学というのは対流  
で新たな価値をつくる典型であります。なかなか対流の意味がわかりにくいという話もで  
ますが、例えば、北海道大学がそうです。あそこが熱源となって、世界の人と情報の対流  
を作り出しているわけです。海外にも大学があつて、相方向の対流を作り出しています。  
それで北大は新しい価値を生み出していられる。しかも、この対流というのは東京経  
由ではない対流を持っているわけでありまして。

地方の各コミュニティ的な大学も、地域の交流・連携の拠点として、かなり大きな役割を  
果たしておられるのではないかと思っております。

対流には熱源が必要であります。五右衛門風呂があります。五右衛門風呂の下に焚口  
があつて、そこに薪をくべると、それがエネルギーになって温度差で対流が起こり、お湯  
が沸くわけです。去年の4月に今勤めている大学で、学生たちに五右衛門風呂の話をし  
ましたが、学生たちは言葉では知っているのですが、見たことがないのです。仕方がない  
ので、ビーカーに水を入れて、切った色紙を沈めて、下からアルコールランプで熱すると、  
色紙が舞うという話をしたことがあります。アルコールランプには五右衛門風呂のような  
力はないのですが、そんな事例で理解してもらいました。

全国の各地域、都市が対流の拠点となるわけです。各地域、集落等の小さな拠点という

ことも、7、8年ほど前から国交省で進めていらっしゃいます。これは非常に大事でありまして、地域づくりの拠点における多様な主体の参加、参加が生きがいになります。道の駅などが典型的であります。都市圏から人を呼び込む可能性があります。広域的な連携による国内・国際の大規模な対流の発展にもつながります。我が国の小さな拠点の特徴があります、OECDのレビューでも、この小さな拠点というものをかなり高く評価しております。The small stationと呼んでおりますが、OECD諸国にもこのスモールステーションはあるのですが、そこに行けば行政サービスが受けられるといったものが多いのです。しかし、日本では違います。日本の小さな拠点は、皆さんにご案内の通りですが、地域づくりの多様な活動が、地域の住民の皆さんやNPO等々によって行われています。これは素晴らしいという評価を彼らはしております。

では対流の主な熱源について考えてみましょう。五右衛門風呂の焚口の熱源としては、東京オリンピック、パラリンピック、コンパクト+ネットワークで、主要都市圏とスーパーメガリージョンの小さな拠点といったものがあるわけでありまして。この共通のエネルギー源になるのが多様な担い手であります。

東京オリンピック、パラリンピックは熱源になるわけで、これは成功させなければならぬわけでありまして。以下、コンパクト+ネットワーク、主要都市圏、小さな拠点、こういう順番でお話を進めてまいります。

まず、コンパクトプラスネットワークであります。まちのコンパクト化と都市との連携がなぜ必要かという、まず地方都市の人口減少による機能の低下があります。コンパクトになった都市をネットワーク化する。都市部が互いに補完し、一体として機能し、高度な都市機能を維持するということは基本的な考えとなりました。これは大都市圏でも重要です。国土のグランドデザインは一昨年の7月に発表したものでございますが、そのときは、ちょっと遠いところで恐縮ですが、山陰の松江と米子の例を挙げました。松江は人口20万を超えておりますが、合併でそうなっているので、もともと13~14万人で米子も同じくらいであります。山陰の鳥取、島根のそれぞれ主要都市ですが、さらに人口が低下すれば、中枢都市としての機能が果たせなくなります。そのため、一体として行政が連携するだけでなく、一緒に市民が利用できるような、そういう都市圏ができないかということでもあります。あの辺には両都市の間に安来というまちもあります。それから松江のすぐ西には出雲があり、あの辺が一体として機能できるということでもあります。私はあの辺りの出身で、あの地域の話をするとうるさくなってしまいます。

大都市圏も大事であります。経済学には範囲の経済という言葉があります。規模に関係なく、特色をもった地域が交流・連携することによって、情報や知識を出し合い、新たな価値を生み出すことができます。これは規模の利益とは相対峙する概念ではありませんが、もともと経済学の生産の理論の概念であります。地域に当てはめればそういうことになるだろうと思います。

コンパクト+ネットワークのコンパクトシティについては、その考え方は専門家の皆さ

ん、それぞれがいろいろなイメージでコンパクトシティを提唱していらっしゃいます。ですから、政府として何を進めていくのかということが正直わからない状況でありましたが、平成 25 年に都市再構築戦略検討委員会でそれをまとめています。アジサイ型とか、団子と串型などと呼んでおりますが、アジサイ型というのはアジサイの花弁から発想した形です。花弁の一つがだいたい人口 3,000 人くらいを想定して、それを一つのまとまりと考えて、その集合体で都市を考えるということでもあります。

人口 3,000 人程度というのはコンビニが一つ成立する規模のまちとお考えいただければ結構ですが、その中心部に一時的な生活支援機能として店や医者、信用金庫、農協等の金融機関、それから皆さんがちょっと集まれるところや小学校等々、1 次生活支援の機能がある。そういったものをある程度まとまった形で整理するわけです。周辺の集落は極力生かして、全体の運営を交通も含めて多様な主体が担うというもので、それを一番望ましい姿として描いたわけであります。

それから団子と串型ですが、これは札幌などのように、都市鉄道が整備されているところをイメージしています。先ほどのアジサイ型では、中央のアジサイの花弁は、ホテルや総合病院など、1 次的あるいは 2 次的な生活支援機能になります。アジサイ型という名称は、国交省で名付けたわけではなく、岩手県の北上市がそういう言葉を使っておられて、これは面白いということ使っているわけであります。

これにしたがってまちの機能を誘導していくという政策がとられつつあります。生活支援機能の都心部への誘導です。お店やお医者さんなど、それから外縁部地域の居住には一定の制限を設けるわけです。やはり都市の近郊に大きな団地やマンションをつくることは制限を設ける。そういったことでシャッター街等の空き家対策を行うというものです。

そんなことで徐々に政策が進められておりますが、コンパクト化には地方都市から、かなり大きな懸念が表明されてまいりました。切り捨てだという批判であります。また、有識者の中には、線を引いて、限界集落など地方の集落には移住してもらおうという声もありました。そうすれば社会資本も整備しなくてもいいですし、まちにいた方が豊かな暮らしができるのではないかということです。そんな話が出てくるわけですから、切り捨てだということになるわけであります。でも、アジサイ型や団子と串という考え方の中で我々は、そういうことは考えておりません。集落は極力生かすということでもあります。人が住まなくなつたからといって、道路や橋がいらないかという、そうはいきません。防災や減災の問題があります。川は守らなければならないし、山林には人が入っていかなければならないわけです。

一つだけ問題があるとすれば、下水道などの問題です。関係者の皆さんはよくおわかりだと思いますが、1990 年に一斉に下水道整備が行われました。それが一斉に老朽化しております。それをどう維持・管理していくかということが今大きな問題になっており、総務省で議論しているところであります。

北海道でもコンパクト化というものができるかという批判やお叱りをぜひぶんいただき

ました。富良野市などが日本のコンパクトシティのモデルだと思いますが、今言ったような格好でいろいろな機能を集約していらっしゃいます。それを行政がバックにいて、民間の方たちがやっていたらいい。日本のモデルになるような取組だと思います。

今朝、夕張に行って市長さんからいろいろとお話を伺いました。富良野は全国的に有名な観光地になっておりますから、バックグラウンドも強いのですが、夕張は大変な状況の中で生き抜くためにコンパクトをやっていたらいいということだと思います。

それから、コンパクトシティの近隣都市との連携が必要です。行政区域を超えた市民の連携が大事でありまして、行政サービスの提供等の連携は当然やるわけでありまして。行政の連携は予算を使ってしまえばそれで済みまして、区域が変わってしまうとまたいろいろと雰囲気も変わったりします。ですから、市民が一体的な生活圏として感じる、そういう圏域に育てるということが必要です。

多様な主体が参加して行うことで、国土の強靱化にも貢献いたします。今は広域的な連携がずいぶん行われてきました。先ほども夕張で他都市との連携はどうかと聞いてみました。コンパクト化はやっているのですが、連携については、隣のまちまで30kmも離れているという地理的な関係もあって、難しさがあるということをおっしゃっていました。それから離れたまち、例えば本州のまちとの連携なども考えているということをおっしゃっていましたが、こういう広域的な連携は大事だと思います。

全国の商店街についての連携を聞いたことがありますが、東京・早稲田の商店街が中心となって、全国の商店街で連携していらっしゃいます。普段は行ったり来たりしながら遊んでいるわけですが、一朝事あるとき、有事には強靱な国土づくりに役に立つというわけです。それから、金沢、富山、高山等の連携もみられています。金沢まで新幹線が伸びましたから、観光客がどっと押し寄せておりますが、金沢、富山、高山は連携しながら観光客を誘致していこうとしています。また一朝事あるときには、連携して観光客の安全を確保するということでもあります。瀬戸内の島の連携もあります。瀬戸内の島では、四国や本土の方の港との連携はあるのですが、島同士の連携は意外となかったもので、連携をして観光等々を推進していこうとしています。また、瀬戸内は関係がないようですが、南海トラフが起きると、津波はきませんが高潮は6、7mくらいきますので、そういう点についての連携もやっていこうということでもあります。

先ほど、町筋や谷筋の文化を守り育てるという話をしましたが、瀬戸内でその話をしたら会場から苦情が出ました。「先生、町筋、谷筋もいいけれど、島の文化も大事だ」と言われました。もちろん島の文化も大事であります。

関西の広域観光で歴史街道計画というものがあります。これは関西圏が一体となってやっております。任意団体でやっているのですが、1980年代から始められております。それまでは府県単位でやっていたのですが、この4月からは任意団体をさらに正式な団体に整備して活動が進んでおります。

「グレーター・ナゴヤ・イニシアチブ」という名古屋圏での取組もあります。これは海

外企業の誘致ということを中心に活動しておりますが、もう 10 年ほどになり、100 何十社の誘致に成功しております。それから、災害の安心協議会という大変に幅広いテーマに取り組んでいる例もあります。愛知県東部の東三河、静岡県西部の遠州、それから長野県南部の南信州の三つの地域は県境をまたいでおりますが、一帯が一つの県だと言われるほどの連携をしております。それから九州戦略会議でも連携をしております、また、シーニックバイウェイ北海道の取組なども私は高く評価しております。各地域の取組をネットワーク化していくということでありまして、それが中心としてあり、札幌の国際競争力の強化にも貢献すると思えます。

連携、特に近隣の連携では高規格道路等の交通機能の整備が非常に大事であります。産業の高度化にも必要であります。北海道の皆さんと話をするとき、いろいろなところを見させていただいたり、ディスカッションしに行っているわけですが、やはりミッシングリンクはなくさなければいけません。北海道の産業については、先ほどから農業、漁業等々の話がありますが、競争力をつけるためには物流機能は非常に大事だということでありませぬ。

物流のシステムはそう簡単にできることではないのですが、例えば北海道から新鮮な魚を海外に輸出しようというときに、東京や横浜にいちいちトラックで送ったのでは、競争にならないわけでありませぬ。そういう物流システムやハードの物流施設などは、やはりしっかりとものごとを整理しなければならないと、私は非常に強い問題意識を持っておりませぬ。

次に都市圏が大事だという点について触れてみたいと思えますが、成長を担わなければならない、日本の GDP は成長しなければならないわけです。しかし、人口減少、高齢化の中で経済を成長させるためには、生産性が上昇しなければなりません。これはわかりきった話であります。

OECD のレビューでも、都市圏が働いてもらわなければいけないということ、都市圏は稼がなくてはならないということ非常に強調しております。その内容としては、労働と余暇のバランス、ワークライフバランスで、これを OECD は強調しております。日本の労働時間は短くなったといってもまだ長すぎます。また、女性の活躍できる環境ができていないとことをこまごまと指摘しております。指摘されればもっともだと思えます。

競争ある都市圏づくりについては、大都市圏戦略検討委員会で検討してまいりましたが、昨年報告をしております。そこではテーマを 4 つに分けています。グローバルにビジネスが展開できるまち。高齢者に優しく、子どもが生まれるまち。環境に優しく、歴史文化が感じられるまち。4 番目に安全安心なまちとなっております。

1 番目のグローバルにビジネス活動が展開できるまちであります。英語圏の住民が英語で生活してストレスを感じないまちということがあります。日本人が海外に赴任する場合は、まず単身で行かれます。欧米の人が来る場合は、子どもがいるときは家族と一緒にいらっしやるのが普通であります。東京はシンガポールや香港に比べてビジネス拠点の魅

力度に乏しいという批判が常にされるわけでありますが、これはやはり英語が通じないということだろうと思います。

学校に行っても、病院に行っても、英語が通じません。北大病院はどうかわかりませんが、名古屋大学に長くいたので名大病院に「英語が通じないだろう」と言ったら、院長が「先生、通じますよ」と言うのです。英語しか話せない患者が来たら、すぐに英語ができるスタッフを呼びに行くと言うのですが、呼びに行くのでは駄目です。その場で通じないといけないのです。小学校の英語教育が始まっていますから、もう数年経てば、あるいは年を追ってよくなっていくのではないかと思っています。

次に、国際的な空港港湾アクセス機能の整備で、これは大事であります。それから大学の国際競争力の強化も私は大事だと思います。札幌もそうではありますが、我がまちには頭脳があると評価されるようになることが、やはり都市にとっては非常に大事なことであると思います。

2番目は高齢者に住みやすく子どもが生まれるまちです。高齢者にとって住みよいまちは国際的な都市間競争の要だと思います。それから、3世代同居、近居のライフスタイルにも注目しています。首相も3世代同居、近居ということを書いていらっしゃいましたが、これは大事だと思います。そこに仕事があるということが大事で、それから3世代が住める十分なスペースがあることが大事であります。東京なんかではなかなか難しいという話だったのですが、これができるようになってきました。大きな団地なんかで、空いた部屋があるというわけです。引退されたお父さん、お母さんがその部屋を確保されて、子どもさんの家族にあてがわれるとか、いろいろな取組が出始めています。これは出生率にかなり大きな影響を与えていると思っています。

それから、子どもが生まれるまちということにしたのでありますが、これは行政的には子育て支援という言葉になるのでしょうか。役所の人に子育て支援の施策を聞くと、すぐ10個くらいの施策を挙げられると思います。でも、それで本当に子どもが生まれるのかと問うと、やはり上がらないのです。私はもっと子どもが生まれるまちにしようという議論したのですが、委員会にいらした女性に「先生ちょっとストレートすぎる」と言われました。でも、他の女性はぎりぎりセーフですとおっしゃるので、まあいいかと思っています。

次に環境に優しく歴史文化が感じられるまち、安全安心なまちについてです。日本では災害に弱い大都市圏が経済をけん引しています。私は大学生時代の教養の授業で、いまだに覚えていることがあります。産業というのは世界的に見て自然災害に強いところに集まると習ったわけです。でも、日本は災害に弱いところに集まっております。これは防災や減災という点で問題です。もちろん減災も非常にいい考え方だと思いますが、3.11の直後に防災国土づくり委員会が組織されて、そこで私も議論に加わりました。そこで、減災という概念が出てきたのですが、いいなとは思ったのですが、都市圏では逃げろということではなく、ガチンコ勝負をしなければならないのです。そうでなければ、とてもではありません。

ませんが、一級の人には世界からは日本・東京に、都市にやって来ないと思います。

大事なことは人とのつながりでありますが、常時の楽しみが非常時の力になるということでもあります。人のつながりをつくっておくということが必要です。

それから、大都市圏の問題として、スーパーメガリージョン構想を簡単に触れておきます。リニア中央新幹線の開業を見据えた 2050 年の姿が、国土のグランドデザインで提案されて、今度の国土形成計画で国家プロジェクトに位置づけられております。日本の牽引力として期待されているわけでありますが、とにかく東京、名古屋、大阪は働いて、稼いで、ちゃんと税金を納めるということでもあります。

広域地方計画でも首都圏、中部圏では、これにかなり大きな関心を持っております。リニア中央新幹線は 2027 年に東京、名古屋間で開業予定であり、両都市間の移動時間は約 40 分になります。そうすると人口だいたい 6,000 万人の巨大都市圏が誕生いたします。2045 年に大阪まで開業予定で、東京と大阪は約 1 時間、名古屋と大阪は約 15 分になり、日本をブレイクスルーする事業になります。料金は今よりも 700 円高いと言っていました、これを安いとみるかどうかです。でも、今が高すぎるのかということもあります。

これは路線ですが、中央線の沿線沿いであります。沿線各地域での現在の取組状況でありますが、名古屋圏の取組は名古屋駅を中心とした将来構想、スーパーターミナル構想が既に策定され、実施計画が具体的に動いております。高速道路を名古屋駅のどこに入れていくのか等々、具体的に今図面などを書いている最中であります。

名古屋駅に機能が集積しますが、集積する機能を名古屋駅地区だけで受け止められるのかということが大きな問題になっております。多分もう一つ、代替するような副都心的なものが必要なのだらうと思っております。

今は県単位の GDP といいですか、GRP を見てみますと、もちろん東京が大きいわけであります。大阪が 2 位、愛知県が 3 位でありますが、多分 12、13 年後には愛知県が大阪を抜いて 2 位になっていくのだらうと思っております。このようにいろいろな推計も出ております。この間、関西の経済 4 団体の講演会があって、そこで講演をしたのですが、そこでこういう話をしているのかと思って、少しだけ話してみたのですが、別に反発もありませんでした。まあ、そうだらうなという感じで、正直もうちょっと反発があればと思いました。

関西圏は、複眼型国土構造の実現ということを書いていらっしゃいます。関西圏は今まで東京と大阪の二眼レフということや、ツインエンジン論などと言っていらっしゃいました。でも、私はそれをずっと批判してきました。今、関西経済連合会などは、東京、名古屋、大阪が一体となってスーパーメガリージョンを支えていくのだということをおっしゃっております。本心はわかりませんが、そこで一応まとまっているということだと思えます。そこで、リニア中央新幹線を同時開業できるように国家戦略として位置づけるというような話をしていられたいです。

次に、中央日本と北陸であります。私はこれを含んだスーパーメガリージョンということを考えております。福井県などは、米原に向けて北陸新幹線を延ばせば、金沢経由で東

京へ行くよりも、名古屋へ出て名古屋からリニアに乗った方がよほど早いわけであります。

3 番目に多様な担い手の話に移らせていただきます。新しい国土形成計画の推進体制といたしまして、国土審議会に計画推進部会ができました。私は部会長を併任しておりますが、そのもとに四つの委員会を設置いたします。一つは稼げる国土、二つ目が住み続けられる国土、三番目は国土の管理と運営、四つ目は企画、モニタリングであります。こういうところで、今から推進についての審議がかなり集中的に行われています。

大事なことは多様な主体の参加です。NPO、住民団体、一般社団、財団法人、企業、大学、経済団体、行政等々と、これらが参加して地域をつくっている、それが対流に共通のエネルギーになるわけです。多様な担い手がつくる人のつながり、それによって生まれる共助社会、そういったものが大事だということであります。

国土計画で人のつながりをどういうふうと考えてきたかということではありますが、国土計画の基本理念は、交流連携型が新しい価値を生み出すということであります。人のつながりというのは、国土計画では交流、連携という言葉で表しますが、江戸時代の宿場町、港町を考えていただければいいのではないのでしょうか。例えば、私は名古屋に住んでいますが岐阜に高山というまちがあります。飛騨の山奥ですが、あの飛騨の山深いところになぜあれだけの富が蓄積されて、文化が育まれて、人材が育ってきたのでしょうか。専門家に聞くといろいろな理由があるのですが、その中で一つの大きな理由として、飛騨の山奥ではありますが、あそこは五つの大きな街道の交差点だったということがあります。詳しい話は例を挙げるときりがありますが、金沢などもまさに北前廻船で栄えているわけがあります。私はつまるところ、都市も交流連携の場を提供するということが非常に大事な役割なのだろうと思っております。

交流連携が新しい価値を生み出すのでありますが、重点はずっと変わってきています。最初の全総が 37 年、新全総 44 年で、このときは高度成長期の計画であります。大都市圏の発展の成果を地方圏に波及させることを目的としていました。地方の拠点を整備して、大都市を結ぶ交通基盤を整備するという、ハードの整備でありました。それから 3 全総は昭和 52 年です。このとき日本は高度成長が終わって安定成長期に入っていますが、過疎、過密の解消の定住圏構想が主張されているわけであります。ここまではハードの整備が中心でありました。

4 全総が昭和 62 年、5 全総が平成 10 年で、このときになりますと交流連携に人のつながりの意味が入ってまいりました。多様な主体の参加ということであります。地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくりが謳われるわけです。これが 5 全総であります。

次の国土形成計画、第 6 次の国土計画であります。このときに多様な主体を我々は新たな公と呼んだわけであります。新たな公の育成を五つの基本戦略の一つに位置付けました。東アジアとの円滑な交流連携、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承、これを基盤として支える新たな公の育成ということであ

ります。

以上のように、4全総では多様な主体、それから新たな公ということで、国土形成計画がつくられ、政権が代わって新しい公共になって、また政権が代わって今度は共助社会ということで、第2次国土形成計画ができています。別に変えなくてもいいと思うのですが、新たな公という名前と呼ぼうというときに、「新たな」と「新しい」、「公」と「公共」をどう組み合わせるかという議論をしました。でも議論して片がつく問題でもありません。国交省の若い職員、若いと言っても私より若いという意味でそれなりの役職の方ですが、もう「新たな公」でいきましょうというので「新たな公」と言っているわけです。新しい公共に変えてどうするのかと思うのですが、それでまた「共助社会」に変えたのですが。私は内閣府の共助社会づくり懇談会の座長をしているのですが、共助社会というと私の考えているイメージと違うので、ちょっと名前のイメージが違うと言ったら、「先生変えてもいいですよ」というので、では議論しようかということで議論しました。それで、多様な主体と言って、それをやめて改めて「公」としたのです。多様な主体というのも、帰ってきた「新たな公」とか、いろいろ言ったのでありますが、半年ほど共助社会、共助社会と言っているうちに慣れてしまってきました。ですから、まあ共助社会でいいかということになったわけがあります。

私の専門は公共経済であります。市場経済でなぜ人のつながりが必要かについて、お話をします。特に、リーマンショックの後、市場原理主義とか、行き過ぎた市場経済とか、市場経済に対する批判的意見が噴出したしました。そういう言葉が経済学にあるわけではありませんが、市場経済に対する不満だろうと思います。市場というのは人類の知恵の結晶のようなものであります。かけがえのない制度であります。完全に機能してもできないことがあります。格差問題というのは、まさにその典型であります。それは市場がつくり出すものです。こういうものを我々は市場の失敗と言っております。市場の失敗の補完は行政の役割ですが、行政にも予算や人手の不足の問題がありますし、執行の制約もあって、やはりできないことはあるわけです。これを我々は政府の失敗と言っております。

市場と政府が機能するには、それを基盤として支える社会が必要で、社会はつまるところ人のつながりであります。以前の日本にはそのようなつながりはあったのですが、経済発展の過程で弱体化ないし、崩壊しました。地方圏の過疎化が昭和40年頃はものすごい勢いで進みました。私ごとで恐縮ですが、私は島根県の中山間地の出身です。昭和40年頃の私は学生時代であります。ものすごい勢いで過疎化が進んで、やがて地方の農村はコミュニティとして機能しなくなると言われていました。それが意外と早くやってきて、昭和50年頃には機能しなくなった農村が、全国いたるところでみられるようになったわけがあります。それで、3全総では過疎化の解消ということが言われたわけです。

一方、大都市圏に人は集まってきたのですが、団地に住んで隣の人々の素性はおろか名前も知らないままに日常を過ごすということが常態化したわけがあります。さらに一方で、人のつながりの再構築が大事ではないかという動きはありました。それが一気に表に出た

のが、阪神淡路大震災だったと思います。その直後に NPO 法が制定されております。数十年かけて取り組んでいくべき課題だと思っておりますが、人口減少や高齢社会において、しなやかに強い地域をつくるカギを握っていると思っております。

政府の取組としては、首相も活力ある共助社会をつくるように進めると国会でおっしゃっておられています。また、骨太の方針 2015 では、共助活動への多様な担い手の参画と活動活発化のために、ボランティア参加者の拡大と気運醸成に向けた取組の推進、NPO やソーシャルビジネス等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進するということをおっしゃっております。これは 2013 年、14 年の骨太方針でも同様のことが記載されているわけであります。

それから国土強靱化の議論でも、人のつながりが災害に負けないしなやかな地域をつくるということが基本理念となっております。国土強靱化の議論を始めたときに、またコンクリートで固めるのかと大変なご批判をいただいたわけでありますが、コンクリートは大事なのですが、もう一つ大事なことは社会の有り様だということであります。

地域コミュニティの維持強化を図ることがきわめて重要だということは、国土強靱化基本計画に書かれている言葉であります。これが日本の一番上の計画になり、強靱化の問題等々については国土形成計画の上にくるわけであります。

次にソーシャルビジネスなど新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、共助社会づくりを目指した取組が必要とあります。これは昨年 3 月、懇談会で報告書を発表したわけであります。ヘッドクォーターをやっているのは共助社会づくり懇談会であります。ここでは 4 年目に入っておりますが、全員参加が共助の精神ということを旗印にして議論をしています。多様な担い手の参加がなぜ必要かということで、いろいろな議論あるいは政策を進めているところであります。

私は、ポイントは現代社会の特徴は普通の人、民間が公共になるということだと思っております。これは共助社会の特徴で、大きく四つに分けています。一つは行政機能の代替でありまして、行政が提供すべきサービスを自らの意思で市民に提供するということです。道路などの幅の広いところなどで、側道に余裕のあるところでは地域の住民の皆さんや企業がボランティアで花を植えて整備していらっしゃいます。昔はそういうことをやったら、公の施設の私的整理ということで、ブルーシートと同じで撤去を命じられたわけでありましたが、道路法が改正されて、いろいろなことができるようになりました。そのようにいろいろな取組があります。

それから 2 番目に行政機能の補完です。これは行政が提供すべきとまでは言えないのですが、公共的価値の高いサービスの提供であります。文化的価値の高い家屋、施設の再生、地域文化の保存、地域での子どもの教育、介護等々、ものすごくたくさんあります。こうした新たな公による行政機能の代替補完的な活動がない地域は、動かないというまでになっております。こうした活動は主にボランティアと行政の支援で動いておりますが、財政的に自立して社会的課題を解決するということが、ものすごい勢いで伸びてきております。

その一つの手法はソーシャルビジネスです。特産品の開発販売、観光資源の発掘事業化等々であります。企業と NPO の連携もずいぶん強くなってきました。各地域の中小企業と NPO が連携して、新しいサービスや物を作られています。それを中小企業の分野では中小企業の第二の創業とか、ソーシャル化というような言い方をしております。

大企業との連携も増えてまいりました。典型的な事例は三菱地所です。大都市圏の駅前で大きなビルを持って、不動産業をやっている代表的な企業であります。例えば、山梨県に笑顔をつなげてという NPO がありますが、三菱地所はそこと共同で面白いことをやっています。耕作放棄地がありますが、そこを NPO が借り受けて酒米を造り、丸の内というお酒を造って三菱地所を通じて売り出しています。大変な人気だそうで、私もまだ飲ませてもらったことがありません。それから放置された間伐材があるのですが、それを NPO がまとめて、三菱地所が内素材で使うというお互いウィン・ウィンの関係になる取組をしています。

共助社会づくり懇談会では 1 年間議論しましたが、東京・新橋にあるヤクルトホールで「共助社会づくりシンポジウム」も開催し、そこには大変たくさんの方が来ていらっしゃいました。3分の1は日本経団連の方々でありました。CSV (Creating Shared Value : 共益の創造) であります。トップの方々もたくさん来ていらっしゃった。ちょっとしたパーティーもあったのですが、そこにはその分野の業務を担当していらっしゃる 30 代くらいの女性も多くいらしていました。皆さん、優秀です。役員の方に「優秀ですね」と言ったら、「一番優秀な人材を充てている」と言っておられました。そのように大企業もかなり力を入れていらっしゃるようです。

それから、都市圏におけるまちづくりエリアマネジメントなどの例もあります。例えば、東京丸の内、東京駅から皇居に至る行幸通りなどは地上も地下も都道であります。あそこも三菱地所を中心とした民間グループと東京都が契約を結んで、民間グループが維持管理していらっしゃいます。その結果、費用は 7:3 でありまして、東京都はありていに言えば必要な費用の 3 割で済んだということでもあります。

昔は私もニューヨークで走ったことがあるのですが、丸の内界限はそれほどぶらぶら歩くことはないのですが、何かニューヨークの 5 番街なんかよりもよっぽどいいのではないかという気がしていました。そのように民間で管理をやっているということなんです。

それから札幌地下歩行空間も完成した途端に、大変な評判です。私もあちこちですごいという話をしています。それから大阪 BID もあります。例えば、まちの歩道橋の整備などは、行政がやるものでありますが、実質的に地域のグループが税金を徴収して整備や運営をしていくというようなことも始まっているわけでもあります。

公の施設の活用については、廃校や官庁施設などたくさんあります。例えば、廃校の例でみていきますと、東京も 10 年くらいで三百何十校かが廃校になっています。世田谷区の池尻中学校が廃校になってもう 10 年以上になりますが、その後を世田谷ものづくり学校という株式会社が借りております。その会社はソーシャルビジネスをやっております。何を

やっているかというデザインです。洋服のデザインや家具のデザイン、食やオートバイ産業等々、それぞれ部屋を借りて起業していらっしゃいます。成功して出ていかれた方もいらっしゃるようですが、そこで面白いのは二つの理念を掲げていることです。一つは学校の中でコミュニティをつくるということ。各部屋の中に閉じこもらないで、いろいろな分野の人が集まって、意見交換をして新しい価値を生み出すのだということです。これはまちの中でも成功しているし、島根県の海士町という隠岐島にあるまちでもやっていて、そこでもいろいろな活動につながっています。

それから、もともと中学校だったものですから、地域コミュニティの核だったということがあります。そこで、地域コミュニティの核になるということも掲げています。子どもや近所の方々がその学校へ遊びに来るような行事を一生懸命やっています。たぶん、そういうところはたくさんあります。具体的な事例をあまり知らないのですが、北海道の札幌にもいろいろな事例があるのではないかと思います。

官庁施設においても同じようなことが行われています。道路などもそうです。新宿の歌舞伎町の道路などは、場所にもよりますが、自動車と自転車ばかりが置いてあるところに、テーブルや椅子を置いてもいいようになりました。そしたら、まちが一変してしまったということがあります。

それから、復旧復興での役割ということで、釜石プラットフォームの例を挙げています。東京の実業家もソーシャルビジネスに熱心です。私の友人は、釜石が大震災で被害を受けた後、キッチンカーを連ねて釜石に入りました。広場にキッチンカーを並べたところ、飲食店が津波で流されたという人たちが、そこを借りてビジネスをやるようになった。新しくやりたい人もそこに参加しています。今もそうではありますが、そんなことが復興に当たって、非常に大きな役割を果たしました。もちろん今もその役割を担っております。

設置形態はいろいろありますが、株式会社も意外と多いのです。また、そのような株式会社の定款を見ると、利潤が上がっても配当しないとか、事業に再投資するとか、解散するときに残財産があってもそれを山分けしないで、志を同じくするものに差し上げるというようなことが書かれております。

それから、中間支援機能です。これも、以前は大都市や都市圏に偏ったものでしたが、今は地方都市でも急速に成長しております。各地方の名前をつけた NPO センターなどがありますが、そういうところがそれに当たります。また、大学なども非常に重要な役割を演じているわけがあります。

課題はその育成です。NPO はずいぶん成長しました。成長して政府に頼りにされるような NPO も出てきているわけがあります。しかし、例えば 5 万いくつかの NPO がある中で、ほとんどのところが脆弱な体質であります。中心になっていらっしゃる方は、立派でも、その人がいらっしゃらなくなったら、どうなのだろうかというような組織もあります。行政も 5 年、10 年と共同で事業をすることを躊躇されるというケースがありますので、それをどう育てていくかということが問題であります。人材育成という面では、企画立案できる人材

を育成していくことが大切です。これは内閣府の共助社会づくり懇談会で集中的にやっております。中間支援組織が育っております。例えば、空き家対策では、北九州では家守舎というところがあります。そこは教育機能を持ってありますが、かなり重点的に支援しているとか、いろいろなことをやっております。

それから、キャリアパス形成の仕組みが必要だ、大学の役割が大事だということもあります。大学や大学院を卒業して、地方の中山間地域に入っていらっしゃる方がたくさんいらっしゃいます。そういうところに行って一緒にお酒を飲んで「楽しいですか」と質問すると、皆さん楽しいとおっしゃいます。給料は安いけれども、コメも人参も大根もみんな持ってきてくれるので、あまり金もかからないと言います。そういう回答をいただくのですが、夜一人になると胃が痛むというわけです。それはキャリアパスが見えないということが原因です。そういう実践的な活動をしている人には大学や大学院でちゃんと受け入れて、博士の学位を与えて、大学教授になってもらうとか、役所やそういった公的な団体などで専門職になってもらうというようなことが大事だろうと思います。問題は、博士の学位を出せる教授陣が、まだ日本では手薄だということです。まずは、そこから作っていかなければならないという状況です。

それから、人材交流についてです。NPO と企業の人材交流は、少しずつあるのですが、NPO は給料が安いということがあります。NPO での経験は組織全体が見えるので、いい勉強になります。しかし、給料が足りない分は元の企業が払わなければならないと思います。それをどう肉付けるかです。また、行政との人材交流も大事であります。NPO も地方自治体との人材交流ができるようになったのですが、政府とはできなかつたわけです。これも 2 年ほど前に、ようやくできるようになったということです。

それから、資金提供についてです。あまり時間がありませんので、少し飛ばしますが、一つだけお話いたします。休眠口座のことをお話ししたいと思います。休眠口座が毎年 1 千億円以上もあるそうです。驚くことに毎年です。このうち 500~600 億円は使ってもいいと、銀行業界もおっしゃっているわけでありまして。これを使って福祉や NPO 等々の活動に充てようということで、法律案もできております。去年の通常国会で法案が通ると言われていたのですが、ご存知のように、安保法制などいろいろな審議があり、できなかつたわけです。今度は大丈夫だと言われていましたが、また何かといろいろあって、どうなるかという状況です。議員立法なので熱心に推進していらっしゃる先生にお聞きしたら、どこも反対しないのだが、自分たちの力不足でどうしても後回しにされてしまうようだったということです。でも、これが成立しますと 500 億円ほどの資金を NPO 等々の活動に充てることができるということになります。内閣府でも、法案が通ればその仕組みづくりをすぐに議論する準備をしておられます。ただ、500 億円はちょっと大きな金額のようで、30 億円くらいの規模で考えておくかというふうに感じております。

最後になりますが、社会からの信頼性の醸成です。なかなか信頼されない人や団体も多いわけで、複式簿記をつけている NPO はほとんどありません。大福帳が付けられていれば

まだいい方であります。そうなってくると、そこへの寄付はもちろん、情報発信もなかなかできないわけです。そうすると寄付行為や参画することへの制約になっているわけがあります。今、内閣府の共助社会づくり懇談会は4年目に入ったところで、集中的に議論しているのは、一つひとつのNPOが、自分たちの活動の社会的インパクトを評価して、それを社会に情報発信できるようなことです。どのNPOでもできるようなものにしていこうと、去年の秋頃から集中的に審議しております。基本線は固まって、今年には具体的にNPOで試行的にやってもらおうと考えているところであります。

人のつながりの構築によって、ほどよい成長に支えられた先進国にふさわしい安定感ある社会の構築と、そのような社会を実現していく。これが形成計画の狙いであると思っております。どうもご清聴ありがとうございました。

**○小林開発計画課長** 奥野様、ありがとうございました。それでは、この後パネルディスカッションのためのステージ準備がありますので、少々休憩を取らせていただきます。ちょっと休憩時間が短いですが、4時になりましたらパネルディスカッションを始めさせていただきます。再開の時間までにお席にお戻りくださいますようお願いいたします。

**○小林開発計画課長** それではお時間になりましたので、パネルディスカッションを進めさせていただきます。まず、ご参加いただいておりますパネリストの皆様を簡単にご紹介させていただきます。国土審議会北海道開発分科会計画部会委員で、筑波大学社会工学域教授の石田東生様でございます。公益社団法人北海道観光振興機構副会長、特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構理事長の大西雅之様でございます。国土審議会北海道開発分科会計画部会委員で慶應義塾大学大学院SDM研究科特任教授の林美香子様でございます。株式会社日本政策投資銀行北海道支店長の松島一重様でございます。次に鹿追町長の吉田弘志様でございます。

そして本日のコーディネーターを務めていただきますのは、国土審議会北海道開発分科会計画部会委員で、北海道大学大学院工学研究院教授の田村亨様でございます。それでは、ここから先の進行はコーディネーターの田村様にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

**○田村氏** これから約1時間、パネルディスカッションを行いたいと思います。パネルでは、「世界水準の価値創造空間」をイメージしながら、どこで誰がどのように価値創造を行うのか、それが地域の創生とどのように関係するのかを議論したいと思います。先ほど奥野先生からお話をいただきましたが、「共助社会」が国の計画のキーワードになっているということ、そして共助社会の「育成」が課題だというお話がありました。

今の時代に照らし合わせて、「世界水準の価値創造空間」とは何なのかをいうことを考え

てみましょう。先ほどのイントロダクションでも少しご説明をいただきましたが、札幌市を除く 178 市町村のそれぞれが生産空間ではありません。それを構成している例えば 20〜30 世帯の集落こそが生産空間であり、その生産空間で世界水準の価値を創る。その生産空間で作られた商品を、東京に依らずに北海道からのいろいろな物流ネットワークを使ってアジアなどに出せるのではないか。あるいは、アジアの人々をその生産空間に呼び込めるのではないかという話です。この動きは、何も新しいものではないです。猿払やサロマのホタテの輸出、増毛の造り酒屋で行っているアジアからの観光誘致など、多くの先行事例があります。人口減少局面の北海道において、今一度、北海道を挙げてこの動きを加速させ、地域に雇用を起こして人々の定着や若者の移住を促進してゆこうという運動です。

ここまでお話をすると、そのキーワードを皆さんはイメージできているのではないかと思います。キーワードは「地域づくり」と「人づくり」です。奥野先生のご指摘によると、わが国では組織づくり、資金作り、官民の役割分担の点で、「まだ、未熟だ」という説明でした。北海道からこの壁をどのように打ち破ってゆくのか、そのヒントを皆で考えるのが、今日のパネルの課題です。

また、最初にお話がありましたが、北海道開発の狙いとして「日本に貢献する北海道」という説明がありました。その貢献の糸口は、日本が抱える問題を北海道において先行して解くのだと、その解く道筋を北海道から示すということが、約 10 年前の先の計画から明示されて、今回の 8 期計画にも受け継がれています。

それでは早速、共助社会の中で人づくり、地域づくりを通して、東京に依らない、北海道から世界に向けての新しい価値を創造する方法について、パネリストとともに議論したいと思います。

では、早速 5 人のパネリストの方々から、それぞれ 5 分程度、人づくりや地域づくりの要点について、お話をいただこうと思います。最初は、交通を中心にして話題を提供していただきます。石田先生からお願いいたします。

**○石田氏** 石田でございます。司会の意図にはうまく従えないかもしれませんが、どうぞよろしくお願いいたします。まず、世界水準の価値創造空間という副題についてですが、北海道はもう少し頑張ってもいいだろうという気がします。特に、隣におられる大西さんもそうですが、私も最近は観光庁からお声がかかって、観光のいろいろな地域づくりの仕事をしております。その経験からいうと、やはり観光分野では世界最高水準ではないと、並みの水準ではお客様を世界中から呼んでくることができないと思います。やはり世界最高水準と、志は高く持った方がいいという気がいたしました。

今回の 8 期の計画は、北海道という魅力的で、特色のある大地への働きかけをとりまとめたものでございます。国土への働きかけということに関して申し上げますと、日本という国は、日本という国の名前が決まる前の縄文や弥生の時代から、我々の祖先は精一杯それぞれの地域や地形など、国土に働きかけていろいろな工夫をしてきてくれたわけです。そ

の成果や蓄積を我々が今受けているわけです。それで豊かな生活が送れ、効率的な生産も行えるというものだと思います。我々はそれを享受するだけではなく、よりよいものにして次世代に引き継ぐということが何より大きな責任であろうと思います。

財政的に今は苦しいと、よくおっしゃるのですが、それぞれの時代、時代で非常に財源が厳しい中でやってきたという事実があります。今先進諸国は、いずれも財政難に苦しんでおります。20年前と比べてみましょう。例えばイギリスは3倍の社会資本投資をしておりますし、アメリカもフランスも2倍以上でございます。そういう中で日本だけが20年前と比べると社会資本投資が半分になってしまっているということでございます。先進国は、日本と同じように名目GDPの成長率がいずれも低いのですが、やはりかなり差が出てきております。いろいろな理由があるのだと思いますが、社会資本投資をなおざりにしているとは言いませんが、言い訳をしすぎて、けちってしまったのが、今の問題だと思います。

次に、国土へ働きかけるという内容でございます。私は土木工学科の出身でございますから、私がこういうことを言うと、公共事業をもっと増やせ、お金をもっと使えということだろうとご批判をいただくことが多いわけです。でも、公共事業というのは事業であって、お金を使う、フローの考え方と、一方で前の太田大臣が提唱されたように、ストック効果という、本来の社会資本の役割があり、そこへの注目が非常に高くなってきております。そういう観点からは、亡くなられた宇沢弘文先生が社会的共通資本という考えを提唱しておられ、岩波新書から著書が出ております。抜粋いたしますと、「豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある世界を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置のことを社会的共通資本と言おう」とあります。国土への働きかけというのは、まさに社会的共通資本への働きかけでございまして、道路を作るだけでいいということでは決してございません。

こういう観点から、今回の8期の計画を私なりに評価をさせていただきます。議論に参画させていただいたので、自画自賛になりますが、魅力的で素晴らしいと思っております。どうしてかという、世界の北海道を目指すのだということで、高い志を掲げておられるということ。そして、明確な戦略を持っておられることです。それは何かというと、食と観光で、これからの北海道を特色づけることに中心をおいているわけです。そして、食は、食料生産基地ではなく、食という言葉を使っているところがキーポイントだと思っております。それは何かというと付加価値をつけることでございます。

そのためには、生産だけではなく、流通や加工、あるいはPRなど、いろいろな社会システムのイノベーションを考えなくてはなりません。宇沢先生によると、そういった社会制度の資本も社会的共通資本であるということでございます。

あるいは、観光も観光地域づくりということがあります。これは観光が基幹産業になることを目指しておりますが、そのためにはやはり地域にお金が回る仕組みをつくらなければいけません。それも制度資本の改革でございます。社会的イノベーションを目指すものであるということを非常に明確に打ち出しているわけです。時間がありませんので、これ

くらいにいたしますが、これらを動かすのが人であります。そして、そのこともきちんとカバーをし、考えているということで、8期計画というのは本当に素晴らしいと評価しています。

具体的に魅力ある生産空間のためにはどうすればいいのかや、そのために考えるべきことは何かということについては、また後ほど時間がありましたらお話をさせていただきたいと思います。

○田村氏 ありがとうございます。それでは次に、産業面ということで松嶋さんからお願いいたします。

○松嶋氏 ありがとうございます。私に頂戴したお題は産業面ですが、中でも食と観光以外でということで要請をいただいています。北海道の産業や企業がどんな状況にあって、どうやったら発展するかということは本当に非常に難しい問題です。まず、パンフレットにもありますが、人口が大きく減少して高齢化してくるという社会環境があります。しかし、考えてみると、それは生きている人間だけに起きていることでしょうか。私は4度目の北海道勤務になります。2回目、3回目、4回目と北海道勤務を繰り返すに従って、生産設備や建物がずいぶん古くなったという印象を持っています。この30年の間にずいぶん古くなったような気がしています。

そこで、少し数字を調べてみました。資料の中に、手前ども日本政策投資銀行の設備投資水準の長期推移というデータを掲げてあります。絶対額を15年や20年で比較することができませんでしたので、平成元年、1989年の設備投資の前年比の伸び率を100としたら、どのように推移してきたかというものを表しています。一番上が全産業ですが、1989年の前年比を100とすると、どんどん下がっていて、2000年代は60前後、2009年以降は50前後で、足元がちょっと上向きというようになっているという状況です。これは設備投資の水準が、長期にわたって低かったということを示しています。

製造業を見ていただくとともに顕著です。ひどいときには40%を割り込む数字で、現在もそうです。非製造業は、電力を含む場合と含まない場合で北海道はずいぶん数字が違いますから、二通り示してあります。製造業ほどではありませんが、長期的に60~70程度です。つまりバブルが始まる時期を100とすると、設備投資の水準は長期にわたって、ずいぶん少ないといえます。結果として何を生み出すかを考えてみると、企業が老いてきているということになります。

なぜこうなったのかということは二つ原因があります。一つは投資に必要なキャッシュフローを、失われた20年間といわれた期間の中で稼げなかったということです。投資に振り向ける余力がなかったという側面が一つあります。

もう一つは、新しい事業を見つけることができなかったことです。今ある設備でずっと利益を出し続けているわけで、それはどちらかというと第三セクターに多いのです。決ま

った仕事、決まった事業を堅実にやってきたわけですが、このまま設備が使えなくなった  
ら、その瞬間に事業自体が終わってしまうという危険性をはらんでいます。これが二つ目  
の側面です。

これを何とかしないといけません。しかも今回のキーワードは世界水準の価値創造空間  
です。正直に言いますと、私はあまり好きな言葉ではないのですが、グローバルな競争、  
国内他地域との競争の中で、古い設備、低い生産性という言いすぎかもしれませんが、  
生産性が低い状態、あるいは人材の不足の中で大きな価値を生み出せるかどうかは、今後  
大きなポイントになると思います。

そこで、先ほど奥野先生のお話にもありましたが、生産性をどうやって上昇させるのか、  
そのためにどういう産業についての発想が必要なのかということが大切になってきます。  
一言で申し上げると、産業を若返らせる様々なカンフル剤が必要なわけです。そのことを  
お話していると持ち時間の 5 分が過ぎてしまいますので、二度目の発言の機会が回ってく  
ると信じながら、後半でそのアイデアについて私の考えをお話したいと思います。

まずは問題点として、企業も老いるという点を指摘したいと思います。

○**田村氏** ひとつだけ質問させてください。松嶋さんにご用意頂いた資料から、北海道の  
設備投資水準は長期にわたって低い水準にあり、企業が老いてきていることは理解できた  
のですが、本州と比べると北海道はどのような特徴があるのでしょうか。

○**松嶋氏** 本州も同じデータを取り上げたら、傾向としては同じ形になると思います。た  
だ、製造業が非製造業よりも著しく低いことが北海道の特徴です。輸出品目を中心に、外  
に出していくだけの製造業の力があるかどうかということについては、まだ弱点がある  
と思います。

○**田村氏** どうもありがとうございます。次に、先ほど地方の文化の話題も出てきました  
が、農業、農村のお話を中心に、吉田さんからお願いいたします。

○**吉田氏** みなさんこんにちは。素晴らしい先生方の前で何をお話していいものか、足が  
がたがた震えております。せっかくの機会をいただきましたので、5 分間、少しお話をさせ  
ていただきます。私は農業ということでお話させていただきます。

先般、北海道町村会で新たな国際環境に対応した農林水産業の実現に向けてということ  
で、全道町村の意見をまとめております。簡単に紹介しますと、一つは総合的に TPP に対  
する対策を急ぐということです。二つ目は競争力強化に向けた生産体制の構築です。将来  
を担う人材の育成や対策、あるいはセーフティネットの強化、北海道ブランド確立に向け  
た支援強化という内容であります。人口が減少する中で、国は地方に対して地域総合戦  
略を策定して、人口減少対策に当たるように推進しております。私どもも今の人口をなん

とか維持していきたいということで、努力をしているところです。何といても北海道の町村の多くは農業を基幹産業としているところが多いわけでありまして、農業が衰退すれば、自然に人がいなくなってしまうということが課題であります。

そうした農業に対して、いろいろな厳しいご意見があることも私どもは承知をしているわけでありまして。補助金まみれとか、過保護とか、あるいは農業は競争力が弱いなど、いろいろな指摘を受けます。世界に向かってどんどんと出ていくだけの力をつけるべきだというようなお話もあるわけです。私がここでお話ししたいのは、これまでの北海道農業は、日本の文化の中で果たしてきた役割があり、それを多くの人にしっかりと理解をってもらう必要があるだろうということです。

例えば、農業の基盤整備等々については、どこで起こりうるかわからない多くの災害の防止にも大いに役立っています。さらに、日本の歴史、文化、伝統を後世につなぐ役割もしっかりと果たしてきていると思っております。

先ほど、岡部北海道局長から、将来の世界の人口等々についてお話がありました。現在は70億人ですが、2050年頃には90億人、100億人とも言われる中で、食料の確保が世界的に大変心配される状況にあると思っております。現在も、10億人ほどの人が飢餓に苦しんでいるということを考えれば、これからの北海道は食料基地としてしっかりとこの役割を果たしていく必要があるだろうと思っております。

そこで、私のまちでは基盤整備等から始まっているいろいろな事業を実施しておりますが、例えばこれまでやっかいものと言われてきた家畜糞尿があります。日本には2000万トンほどの牛糞があります。北海道にはその半分があつて、私のまちには30万トンの牛糞があります。これは、これからの持続的な農業をやる上で、厳しい問題になる可能性があります。平成16年に家畜糞尿などの排泄物についての処理の法律が本格的に施行されて、厳しい事情の中で適切な処理が必要になってきました。今日お渡しをしている資料に、鹿追町の瓜幕のバイオガスプラントの資料があると思っておりますが、そのような家畜糞尿の問題をこういう施設の運用によって解決をしていくということをご紹介します。

内容については詳しく申し上げませんが、私が申し上げたいのは、日本の農業は決して自給率の高い状況にない中で、抑制的な政策によって保護されるということではなく、大いに生産性を上げて、そして国内で余るものがあるならば、それは世界に向かって売ることが必要だということです。

太平洋に独りぼっちで放されるような状況になってしまうと、今の日本の農業では国際的な輸出や問題点などについては、太刀打ちできないわけでありまして。自治体や個人も一生懸命努力をしますが、できうるならば今後は北海道開発政策や北海道などの施策でそのような面での市場調査を実施していただければありがたいと思っております。以上、とりあえずということで申し上げます。

○田村氏 ありがとうございます。引き続きまして、林さんから人材を中心にしたお話

をお願いいたします。

○林氏 こんにちは。今日は会場の中も、登壇者も男性が多い中で登壇をさせていただきまして、本当にありがとうございます。感謝申し上げます。

今、私は慶應義塾大学のシステムデザインマネジメント研究科で特任教授をしております。今日はその報告書を皆様のお手元に配らせていただいておりますので、後ほどぜひお読みいただきたいと思います。農林中央金庫の寄付講座をいただき、札幌在住ですが、月に1、2回、慶應大学に行って、農業のゼミを担当しております。この表紙もそうなのですが、先ほど奥野先生のお話にも出てきた山梨県の「NPO 法人えがおつなげて」には、昨年視察でお邪魔しました。この中の3ページに農都共生の図というものを載せていますが、今私は農村と都市の共生をテーマにした活動をしております。農都共生で地域づくりを進めていきたいと考えております。地域づくりにおいて、人材育成はとても重要なことなので、今日は人材育成に絞ってお話をいたします。

北海道では今、シーニックバイウェイ、わが村は美しく北海道、マリンビジョンなど、住民の皆さんが主体的にかかわる地域づくりが非常に盛んになっています。そうした地域活動を担っている皆さんが、次の経験者を育てていくということが、本当に理想的だと思います。

よりよい人材育成という点から三つお話をいたします。一つは継続的な人材育成の場が必要だということです。北海道でももちろん、単発的に人材育成のセミナーなどが開かれています。継続性という点から九州の例をご紹介します。熊本県小国町のツーリズム大学です。これは民間主体によるツーリズムや地域づくりを学ぶ場です。20年も続いていて、3000人近い修了生がいます。この修了生の皆さんが非常に大きな力になっていて、地域を支える人材になっています。今回の熊本地震に際しても、自主的な応援活動をしたり、防災セミナーを開催したりしています。

地域づくりではもちろん企画を考えるということも大切なのですが、行動、そして実践することが何よりも大切だと思います。そういう人材育成をできる場が必要だと思います。また、慶應の仕事をはじめてから他府県に伺うことが増えたのですが、他府県に比べると北海道の人はどうもフォーラムやセミナーなどが好きなのですが、行動力や実践力はまだまだ弱いところがあると、北海道人として反省をしております。

次に二つ目です。人材育成というと、若い世代と思われがちですが、そうではないのです。子どもから様々な世代、そしてシニアの皆さんまで、非常に幅広いものです。また、男性の皆さんだけでなく、女性の皆さんにも活躍を期待しています。全国の優れた地域活動を見ると、仕事を退職した後に、本格的に地域づくりのリーダーになっている方が大勢います。北海道では栗山のハサンベツ、愛媛県内子のグリーンツーリズム、また兵庫県篠山市の古民家再生などのシニアリーダーの皆さん。こうした皆さんは、定年後に突然活動をなさっているわけではありません。やはり若いときからの準備や積み重ねがあります。

先ほど三菱地所の話が出てきましたが、企業の CSR や福利厚生の一部として、ボランティアで地域づくりに参加できる仕掛けづくりをぜひ道内の企業の皆さんにもお願いをしたいと思います。また、今日はきっと公務員の皆さんも大勢いらしていると思うので、そういう皆さんにもぜひ地域づくりに参加してほしいと願っています。

そして三つ目ですが、人材育成の成果を生かす場所として、ぜひ雇用の場をつくってほしいと願っています。NPO や財団、観光協会、また役場など、中途採用で良い人材を確保できる仕組みが必要だと思っています。北海道はやや民間企業の力が弱い面もありますので、ぜひ先ほどお話したような NPO や財団、観光協会や役場の皆さんに I ターンや U ターンの受け皿として、人材育成の成果を生かす場所として、雇用の場をつくってほしいと願っています。私からは以上です。

**○田村氏** ありがとうございます。1 巡目の最後になります。大西さんからは観光を中心にしたお話をいただこうと思います。

**○大西氏** 大西でございます。皆様のところへ 1 枚ものの資料を入れていただきましたので、これをご覧いただきたいと思います。資料 1 と書いてある地域づくりについて、まず前半お話ししたいと思います。ここ数年で、本当に観光というものの環境が変わってきました。かつては、資金を投下しなくても自動的に発展する産業とずっと言われてきました。我々もずいぶんそういう部分では苦労してきたところがあるのですが、今は観光予算も 100 億円から 240 億円になり、北海道の予算も 6 億円が 17 億円になりました。

まだまだ他府県等に比べて潤沢とはいえないと思いますが、環境が変わったということでは本当に隔世の感があります。我々も本当に感謝を申し上げます。

そういう中で、地方創生が叫ばれ、地域づくりの分野で観光が大いに期待をされていて、それにしっかり応えていかなければならないと思っております。

今回の新たな北海道総合開発計画の中でも、広い意味で観光というものをしっかり捉えていただいています。また、アイヌ文化についてもしっかりと取り組む姿勢をいただいていることに感謝を申し上げたいと思っております。観光ビジョン創造会議という国の会議に委員として出させていただきました。そのときに総理がおっしゃったのは、キーワードは地方と消費なのだということでした。そして、今までの規制にとらわれなくて、新たな知恵を出してくれ、できることはなんでもすると、そこまでおっしゃっていただきました。本当に時代が変わったと思っております。

私は観光まちづくりの現場におりますので、その部分から私どもが取り組んできた中で、課題を少しお話ししたいと思います。

昨年くらいから DMO という言葉が叫ばれております。私は DMO が具体的な形で、国が進める動きが出てきたことを本当によかったと喜んでおります。実は自分どもが試行錯誤しながらずっと取り組んできたことがまさに DMO です。昔は隣の旅館のお客様を取り合うよ

うな、そんなところから私たちの宿泊業はスタートしました。しかし、今は地域にどうやってお客様が来ていただくかということが地域全体で考えられるようになりました。例えば、私どもの阿寒湖温泉で言えば 3,000 名のお客様がきていただければ、全ての旅館が満館になります。そこで、どうやって私たちの地域に来ていただくか、どういう形態でやっていくかということが、常に関心の中心にあります。

私どもの地域で DMO を担っているのは NPO ですが、先ほど奥野先生から NPO は脆弱だというお話がありました。私どもの NPO は 2 億 1 千万円くらいの事業予算を持っております。大きな NPO だと思っておりますが、一方で大変脆弱な面もあります。やはり人材の不足です。そういうものは常にあります。先ほども例えばリーダーがいても、その次のリーダーがどうなっていくのかが心配されるというお話がありました。私も観光協会長をやって 11 年になります。そろそろ年代的にも先が見えてきている状況ですが、最近ちょっと明かりが見えたと思うのは、DMO でいうと、世界の DMO はプロの経営者が入ってきていることです。プロパー職員で事務局が強化されていくと、単にそのときのリーダーのリーダーシップだけに縛られない組織づくりができるのではないかとおもっています。まだ我々はできてはいませんが、最近はそれができるのではないかといい見通しが立ってきております。

DMO で一番重要なのは、そのまち、その組織全体が共有できる明確なビジョンだと思っております。先ほど石田先生が世界に通用するではなく、世界でトップランクにならなければいけないというお話がありました。本当にそうだと思います。ややもすると今を生きていくために、どうしても目線が下がり気味になりますが、これからは世界をターゲットにした明確なビジョンを持ちたいと思っております。

私どもが掲げたビジョンは、アイヌ文化に彩られた国際リゾートというものであります。釧路市はあと 20 年で人口が 10 万人台になると言われております。もともと 20 万人あった人口がどんどん減って行って、20 年後には 40% も減るということです。日本の人口減少の中で、当然、国内のお客様はオール北海道で見てもじりじりと減ってきています。これは本当に大きな問題です。今はインバウンドが圧倒的なパワーがありますから、そのことがカバーされていますが、これもいつまでも追い風ばかりは吹かないと思います。その中で国内観光が少しずつ衰退していつていることは、やはりしっかりと手を打たないといけないと思っております。

ビジョンをつくるときに、我々の地域としてどうしたらいいかということを考えました。それはやはり滞在型のリゾートになることなのだと考えました。それも、世界をターゲットにした滞在型のリゾートになることです。今まで 1 泊していたお客様の何割かが 2 泊、3 泊してくれば、人口の減少分をしっかりと埋めることができます。もう一つは新しい世界からお客様を呼んでくることで、それが生き残っていくための方策だと考えています。では、世界から評価されるにはどうしたらいいのか。これは郷土力だと私たちは思っています。その地域が持っている本物の力をいかに磨いて世界に発信していくかです。世界が認めるコンテンツ、要はその売り物が何かということです。世界のマスコミが取り上げ

てくれるような売り物を作っていくことがやはり重要だと思っています。

また、DMOで重要なのは財源だと思っています。国の様々な施策を活用するためにも財源が必要です。我々は昨年、入湯税を値上げして、まちづくり基金をつくることができました。日本では初めてです。いろいろなご心配もいただきながら1年間経ちましたが、順調に動いております。釧路市の英断にも感謝したいのですが、この財源を確保するために13年もかかりました。やはりまちづくりというのは、そのくらいのスパンでものを考えていかなければならないと常に思っております。

それから人材のことですが、婦人の会のまりも倶楽部や外国人のお客様をもてなす阿寒VJCサポーターズなどがあります。阿寒にいる外人の方、それから外国語が堪能な人たちにそういう組織を作っていただいています。また、阿寒湖で特異なのは、阿寒アイヌ文化知的所有権研究会というものがあります。アイヌ文化を様々なまちづくりの中に取り入れていくときに、間違った使い方をしないように、この組織がしっかりと我々のことをチェックしてくださっています。また、指導もいただいております。例えば、弊社ではその組織に布団カバーの刺繍などを発注して、アイヌ文化を旅館の中に取り入れていくわけです。そうした相互で助け合うような仕組みづくりができております。

奥野先生のお話の中には、共助の精神という考え方がありましたが、私がアイヌ文化に触れるようになってから感じているのは、アイヌ民族の中には昔ながらの入会権という思想があることがわかりやすい例ですが、共助の精神がしっかりと根付いています。このアイヌ文化を我々がこれからのまちづくりにしっかり生かしていくことは、すなわち今の日本の大きな目標に向かっていけるのだと思っております。

オール北海道のことについては次の順でお話しさせていただこうと思います。

**○田村氏** どうもありがとうございました。1巡目のテーマである「人づくりや地域づくりの要点」に続いて、これからの第2巡目は「世界水準の価値創造の方法」についてお話を頂きます。発言順は石田先生からお願いいたします。

**○石田氏** 世界最高水準の価値創造空間ということを申し上げましたが、これは、実は私の実感です。シーニックバイウェイの活動に参画させていただいて、もう10数年が経っております。そういう中で美瑛や富良野、羊蹄の麓など、本当に素晴らしいところだと思います。考えてみれば、それは農業が作り出した景観であります。それから、別海の大空間は酪農が作り出した景観であります。カラマツ林も林業が作り出した景観であります。オホーツクや天北の豊かな海は、豊かなまちの中で漁業が作り出したものです。

そういう生産空間がそのまま観光空間になっているという、その二重性が最高の源泉だと思っております。空間が素晴らしい上に、熱い人がいっぱいいる、おいしいものがいっぱいある、そして温泉があるといったら、それは絶対に世界最高水準だと思うのです。私は北海道に暮らしたことがありませんが、あまり外国にも行っていません。でも、それで

も 30 カ国くらいは行っていますので、本当に世界最高水準だと自信を持ってしかるべきだと思います。

そういうことが、これからの政策眼、コンパクト+ネットワークの北海道的ソリューションとして非常に大事です。そして、そのことを高らかに宣言したのが、今回の計画のもう一つの意義だと思っています。

ただ、コンセプトはそうなのですが、これから具体的にどうするかということが非常に問われています。そのためには、いろいろなシーンをよく考えるということが、これから問われると思うのです。生活のシーンで、例えば日常の買い物はどのようなのだろうか、お年寄りはどのようなのだろうか、子どもの通学はどのようなのだろうか、あるいは緊急時はどのようなのだろうか。また、生産ということで言うと、農業、あるいは観光客の動き方はどのようなのだろうかと思います。

ここでちょっと残念なのは、毎年、観光のハイシーズンになりますと、特にインバウンドのお客様が生産地に足を踏み入れて、いろいろなところでコンフリクト（衝突）を起こしています。ああいうことを何とかして解決しなければいけないと思います。そのためには、やはり車を停める場や見る場、あるいは道路をちゃんと整備するというようなハードも必要でしょうが、ルート設定をきちんとするとか、啓発活動をきちんとするとか、そのようなソフトも必要で、そういうことが問われているのだろうと思うのです。

そういう観点から言うと、緊急医療とか世界へのゲートということを見ると、高速道路も必要だし、観光地の道づくりというのは非常に重要なテーマになってきます。あるいは高齢社会で、お年寄りをはじめ、いろいろな方がハッピーに社会に参画できるモビリティのあり方は非常に大きなテーマだと思います。そういうことをどう考えていくかということが非常に重要になってくると思います。

最後に、三つの M ということを考えていただきたいと思います。何をしたいか、何をすべきかというミッションと、それをどう運営していくかというマネジメント、実際に我々がどこにどのようにいるのかというモニタリングということも非常に重要になってくると思います。

マネジメントというとすぐに PDCA というのですが、PDCA の中には考えるということがないのです。Think がないのです。これはちょっとおかしいと思います。だから、今の日本の PDCA サイクルというのは形式的になってしまっています。ドラッカー大先生によると、マネジメントというのは、真面目に考えるということに尽きるということでございます。私はせっかくだいいフレームができたと思っているので、それを具体的に実践する上で、きちんと考えるということを今日ここにご参集の皆様や道民、あるいは日本国民全員にお願いしたいと思っています。ありがとうございました。

○田村氏 ありがとうございました。続きまして、大西さんお願いします。

○大西氏 資料の裏側をご覧いただきたいのですが、アジアの宝という言葉がございます。まず一つ申し上げたいのは、国は2020年までに外客4,000万人、2030年までに6,000万人という目標を提示してくださいました。実は私はその委員会で、3,500万人と5,000万人と提言いたしました。それは自分なりに根拠があります。実際は3,000万人くらいが安全なところだろうと思ったのですが、やはり600兆円の中でGDPに貢献できる観光ということになると、やはり目標を高くということで3500億円と考えています。それからアジアの観光の今の伸び率を3,500万人に掛けていくと、10年間で約5,000万人になります。スペインは6,000万人の観光客がおられるわけですが、そのうち陸路から入ってくるのが1,000万人はいるので、陸路を除くと5,000万人となります。今のスペイン水準までいけば、5,000万人は達成できると思って、そのように提言したのですが、国はもっと大きな目標を我々に出してくれたわけです。そこで、一番先に提言させていただきたいのは、ぜひこれを地方に割り振っていただきたいということです。

では、国の4,000万人、6,000万人という目標は、この北海道にとってどれだけを期待するのかということでもあります。高橋知事は選挙の公約で、国が2,000万人のときに、300万人を誘客するのだとおっしゃっておいりました。全国の15%を北海道でということですが、国が4,000万人、6,000万人といったときに、300万人ではないだろうと思うのです。昨日、観光振興監が網走のシンポジウムにご参加くださっておいりましたが、300万人以上はやりたいというお話でした。私は明確に国が求めている数字は500万人というような数字だったということも聞いたことがあります。やはり明確な目標を立てることが大事です。そして、それをオール北海道の中で、道央圏や道南、道北はどれだけやるのか、そして道東はどれだけやるのかというようにしっかりと明示したとき、交通インフラがこれでいいのか、宿泊施設のキャパシティはこれでいいのか、国内外のお客様のバランスはこれでいいのかといったことが浮き上がってくるのです。

例えば、今ひがし北海道の外国人客のオール北海道の中でのシェアは8%であります。ほぼ半分がひがし北海道圏内には入ってくるのですが、シェアからみると8%しかありません。では、これをどうしていくのかということが、まさにこの資料の裏に書いてあることです。これから我々の観光は、札幌を中心としたハブ観光は間違いのない部分です。函館は今新幹線が開業になって盛り上がっていますが、これから長い意味ではおそらく東北との連携が本当に大事になってくるでしょうし、未来への夢としては、道東観光は北方四島まで含めて考えていくべきですし、道北観光はサハリンまで含めて考えていくべきであると思っているわけです。

観光を推進する上では地方にしっかりと数字を割り振っていただきたいということが一つあります。それから地方空港の活性化ということで、新千歳空港を核にしたバンドリングが進みつつあります。実は、その根本にあるのは、到着後の二次交通網の脆弱さです。これだけ広い国土の中でバスネットワークをどこまでつくれるのか、あるいはレンタカーは外国人の方にも本当に安全に運転していただけるのかということを見ると、やはりそ

ういう過疎地こそシェアリングビジネスや配車サービスのウーバーのようなシステムをしっかりと根付かせていかなければ、本当に魅力ある周辺観光はできないだろうと思います。ウーバーはすでにシステムがありますから、それを活用すべきです。能登空港ではずいぶんと二次交通でご苦労されたと聞いています。56%がふるさとタクシーという乗り合いタクシーです。私は、地方空港は乗り合いタクシーこそが、また大きな二次交通になると思っていますが、今のような形のままではなかなかそれをうまく利用できないのです。そこで、ウーバーのようなインターネットシステムをしっかりとタクシー会社の中に作っていただいて、そして世界から空港に集まるお客様の乗り合いタクシー制度も一緒になって作っていただく。ウーバーをやると地元のタクシー会社様との問題やバス会社様との問題が出てくると思いますが、そこをしっかりとサポートするような仕組みも一緒に作ってもらえないかと思っております。

最後になりますが、先ほど、松嶋様から製造業でも様々な施設が古くなっているとお話がありました。我々観光業界も、いろいろなものが老朽化しています。この20年間はほとんど投資をすることができなかったわけです。今は追い風が吹いていますが、マインドがまだまだ冷えているのです。まだホテル・旅館はいいのですが、例えば地元の商店街などは、まだマインドが冷えたままです。でも、今この追い風の際にオリンピック後を見据えた投資をしっかりとしなければ、未来の北海道はないだろうと思っています。投資をするモチベーションを高めるような機運、そして支援、さらに政策をぜひともお願いしたいと思います。以上でございます。

○田村氏 ありがとうございます。それでは林さんからお願いいたします。

○林氏 世界水準の北海道の素晴らしい魅力をどのように伝えていくのか、またどう生かしていくのかという大きな戦略が本当に求められているのだと思います。

四つの点からお話をしますが、一つ目は情報発信です。北海道の素晴らしさをまだ全くわかっていないという人たちにどうPRしていったらいいのでしょうか。この素晴らしさをビデオや写真など、ネット上でもっと上手に情報発信すべきだと思います。また、誰にどう伝えるのかという、ターゲットを定めるという視点も大切です。そこで、成功している例をいくつかご紹介します。例えば、道東の鶴居村はすごい人気があります。ここには世界からバードウォッチングの愛好家や丹頂鶴ファンがたくさん訪れています。また、大西さんの資料にもありますが、北海道ガーデン街道が大成功しています。これはガーデニングファンである女性の皆さんに上手に情報発信したからこそその成果なのです。暮らしぶりやライフスタイルという点では、東川町への関心が今とても高まっています。本やネットの力はすごいと感じています。

二つ目は、北海道グルメを全面に出したイベントの実施です。もちろん現在も札幌オータムフェスタや旭川の食べマルシェ、函館の料理学会やバルなど様々なイベントがありま

すが、より質を高めていく工夫が必要です。また、大きな経済循環をつくり出していくという工夫も必要だと思います。同時に、農林水産業の6次産業化、そして魅力ある土産品づくりも必要だと思います。そういう点では、ヨーロッパにいろいろな見本と呼べる仕組みがあると思います。例えば、イタリアの小さな村では、パプリカをテーマにしたお祭りが1週間も開かれていたり、トリュフのお祭りでは辺り一帯でいろいろな村や町がトリュフのお祭りをしていて、世界中からたくさんのお客様を集めています。

北海道の観光は北海道新幹線という明るい話題もありますが、九州や長野のグルメ列車の成功を見ると、北海道でももっともっとやれることがあると思います。10月、11月は観光客がとて減る時期ですが、そういうときにこそグルメを全面に出したイベントを企画実施していく元気さも必要だと思います。

また、私は北海道のワインにとて可能性を感じています。イタリアのワインで有名なバルバレスコ村はわずか700人という村に年間70万人のお客様が訪れています。北海道でも夢ではない数字だと思いますし、北海道でも頑張れると思っています。

三つ目は受入体制です。今大西さんからもいろいろなお話がありましたが、新千歳空港の入国審査の長蛇の列を見ると、ここはもっと官民をあげて頑張らなくてはいけないのではないかと思います。また、言葉の問題もあります。地方でも通訳ができる人材をどう確保していくか。その点では、例えばニセコでは、警察官の皆さんも英語力を磨く努力をしているそうです。また、別の視点からは、「わが村は美しく北海道」運動で受賞した、新篠津村の道の駅の畑の案内所というシステムの例があります。そこでは海外からの観光客の受け入れもしています。このメンバーは、みんなが語学堪能なわけではないのですが、言葉の壁をジェスチャーでカバーしています。言葉の力だけではない受け入れをしていこうという心の問題も大きなと思います。

こうした試みは、市町村それぞれの頑張りだけでなく、やはり広域で連携していくという仕組みが必要だと思います。また、宿泊のキャバをひろげていく工夫として、現在ある旅館やホテルの稼働率を上げていくことと同時に、農家民宿や空き家の活用なども必要ではないかと思っています。

また、交通機関の充実という点では、新千歳空港以外にもLCCが乗り入れてくれれば、ものすごく大きな力になるだろうと思います。

最後に、未来に向けてということで、農林水産省が食と農の景勝地という仕組みを創設したことをお知らせしたいと思います。これは地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として観光客を誘致しようというもので、今その募集を開始したところです。他府県に負けないように、北海道各地の皆さんもぜひ応募してほしいと思います。

人材育成でとて楽しみにしている情報として、来年度、北海道大学に国際食資源学院が開設されることがあります。そこにはワインのコースもあるそうで、とて楽しみにしているところです。いろいろと前向きな情報が今はたくさんありますから、そういった情報を北海道に広めて、各地の皆さんに頑張してほしいと思います。

○田村氏 具体的な話題をたくさんご提供いただき、ありがとうございました。時間の関係もありますので、次にいきます。松嶋さん、お願いします。

○松嶋氏 産業以外でも、もっといろいろなお話をしたかったのですが、前半の話を受けて、産業の解決策をお話しします。一つは、つまらないお答えに聞こえるかもしれませんが、計画の中の11ページ目に「地域の強みを活かした産業の育成」があります。その上から4番目の項目に、域内投資等の促進ということが書いてあります。産業の解決策の答えが書いてあるわけです。例えば、具体的に「官民ファンドの活用による道内資本の投資拡大の促進」とありますが、これを読んだだけでわかりますでしょうか。

私は解説する立場ではありませんが、例えば借入金が多くて次の投資に踏みきれないという場合に、ファンドは確かに使い勝手があります。借入金が多い企業に、自己資本を厚くするためにファンドで資本金を入れます。そうすると、自己資本が厚いことが金融機関の評価につながって、次のお金を借りることができるのです。これがファンドの一つの使い方です。

そのほかにもファンドには、新しい企業を作るための種銭を出したり、あるいはある企業で受け手がいないとき、新しい会社に事業を移すときの資金として、ファンドが活用されることもあります。

ファンドの宣伝をするつもりは全くないのですが、例えば債務が大きくて新しい投資に踏み切れないというときに、ファンドの活用が書かれているのは、そのような背景があるからだをご認識いただければと思います。

それ以外にも、黒字でもどんどん施設が古くなってしまいう企業もありますというお話をしました。これは、やはり面的な再生が必要だと思います。面的再生がどういうものかといいますと、例えば漁船などの船の修繕のための港湾施設があったとします。北海道各地には非常に多くあると思いますが、このままだとだんだん船が少なくなって行って、赤字にはならなくても、将来は事業としては成り立たなくなることは間違いありません。面的再生というのは、需要を一箇所に集めて、生き残る企業は、みんなが一つになって、三つの企業を二つにしたり、二つの企業を一つにすることによって、最新の設備を使いながら、長く地域のためになる企業に置き換えていくということです。これも必要なことだと思います。痛みを伴うこともありますし、資金も必要なのですが、これから避けて通れない一つのやり方だと思います。

ファンドの話も面的再生の話もあまり明るくないので、最後に明るい話をいたします。私は海外に輸出をする北海道の素晴らしさは大事だと思っています。ただ、むしろ可能性が大きいのは、海外から来ていただいて、たくさん消費していただくことです。こちらのほうが可能性は大きいと思います。観光があるということで消費だけではなく、テストコースを呼び込むのか、航空宇宙産業を呼び込むのか、あるいは災害対策として外資の企業

を呼び込むのかなど、いろいろな話がよくあります。

東日本大震災のときに、東京本社の外資企業が大阪に一時的に移転したような状況になっていた企業が非常に多かったということはよく知られた話ですが、北海道でそのバックアップ機能を果たすという話題もあります。したがって、私は地産地消という言葉の枠組みを超えて、地産地消ではなく地域で産出したものを世界の人に消費してもらおうという発想で、今こそたくさんの世界企業や世界の旅行客を呼び込むべきだと思います。

最後の一言です。私も地方創生の計画などにかかわっておりますが、そこでよく KPI が出てきます。いろいろな KPI を作る時、私は住民参加率という KPI が一番効果的だと思っています。先ほどのお話にもありましたが、全員参加ということが必要だといわれます。私は田舎の出身だからわかるのですが、全員参加のまちは息苦しいのです。息苦しさを避けて、新しいものをどんどん作っていく、あるいは北海道らしさを出すためには、奥野先生がおっしゃった英語が通じるまちではないのですが、あらゆる世界からたくさんの人に来てもらったほうが私はいいのではないかと考えています。私自身は英語が得意ではないので、来週からイーオンかどこかに通って頑張りたいと思います。

○田村氏 ありがとうございます。最後です。吉田さん、よろしく願いいたします。

○吉田氏 終了時間は 5 時ということでよろしいでしょうか。私はやはり農業にこだわるのですが、今一番私が気になるのは、日本の食料自給事情からみて、あらゆる政策は再生可能、持続可能な政策を念頭に展開していかなければならないということで、そこをしっかりとお願いしたいと考えております。

ややもすると、外国から食料が入ってきて余ってしまい、そこで生産調整ということになると、世界に向かって出ていくこともできません。今、何とか地方も自立をしようという意識を持ちながら進んでいるとき、そんな方向の政策にならないようにだけ、ぜひお願いしたいと考えております。

私のまちな食料自給率は 3200%であります。そういう状況の中で、生産性も非常に上がってきているわけです。そういう状況になってきているということは、とりもなおさず基盤整備がしっかりとされてきているということです。そして、その上に技術革新等々があって、今日の農業ができていくわけでありまして。そういう意味では、国が基盤整備等についてはしっかりと責任を持って進めていただきたいと思っています。基盤整備は 1 回やればもう終わりという風潮もありますが、30~40 年も経過するとやはりもう駄目になってきます。かんがい排水事業等々などは、私のまちでは 43 年に土地改良事業で実施をしましたが、そうしたものもだんだんと老朽化してきているという状況にあります。

私は、農業が北海道を元気づける大きな力だと思っています。それにプラスするならば、やはり観光であります。さらには教育だと私は思っているわけでありまして。観光と農業のコラボは重要であります。私のまちでも、ツーリズム大学の北海道の会長がいらっし

やいますし、九州の小国町に続いて北海道でツーリズム大学の本部を置いたという経緯もあり、現在も進めておりますが、農業を基盤とした交流事業を一生懸命やっついこうと思っているわけであります。

また、教育がなぜ大事なのでしょう。農業をするにしても、観光を進めるにしても、人が大事であります。私はそれらを全て都市に任せるのではなく、地方がしっかりと教育をしていく、少なくとも高校教育までは地方がしっかりとやるべきだと思っているわけです。最近では子どもの数が減ってきているので、学級閉鎖等がどんどん出てきています。

そうすると、人材は子どものときから都市に向かって出ていってしまいます。そして、なかなか地方には戻ってこないという現象が出てきているわけです。私のところでは、小中高一貫教育を15年から実施をしております。英語を中心とした考え方で、徹底した英語教育をしております。また、現在では幼稚園から人材を配置して、小中学校、高校まで、全ての学校に英語教師を置いて英語教育をしているわけです。まさにインバウンドにしても、英語を話せる人材は、北海道のこれからの教育の上で極めて重要だと考えております。地域づくりの中に、私はぜひとも教育という視点が必要だと考えております。

たくさんお話ししたいことがあるのですが、これで終わります。ありがとうございました。

○田村氏 吉田さん、ありがとうございました。

そもそも論客5人のお話をこの時間内に収めることが無茶な話でしたね。最後に私から1分ほどまとめをさせて頂き、終わりたいと思います。

大西さんが言われた「風向きが変わった」というご指摘は、重要なことだと感じていて、北海道から何かを変えていこうというエネルギーをみんなで持ちたいと切に思っております。そのとき、我々自身が固定概念にとらわれていて、これまでの自分から脱皮できていないのではないのか。今日、ご登壇いただいた皆さんから、私はこのように脱皮したという自慢話をしていただいたと思います。そこで今度は、今日ご参加いただいた350名の皆さんご自身が、固定観念にとらわれない活動を、地元の人々を巻き込みながら今以上に行って欲しいと思います。林さんいわく、北海道の人々は行動力、実践力において、もう少しパワフルになれないだろうかというお話がありました。そこを目標してこれから活動していきましょう、ということで、今日のまとめにしたいと思います。

いろいろな会場で「プラットフォーム」という言葉が使われています。北海道の様々な地域で、みんなが集って、世界水準の価値創造空間の具体的な方法について、議論を続け行動して欲しいと思います。今日ご参加の皆さんは、札幌のほか稚内などからもいらしておられるようですが、それぞれの地域でこの地域をもっと良くしたいというお話をする場がこれからもたくさんできることを大いに期待しております。

パネリストの皆さん、有益で素敵なお話をして頂き、本当にありがとうございました。

以上で、パネルディスカッションを終わります。

○小林開発計画課長 パネリストの皆様方、そしてコーディネーターをお務めいただきました田村様ありがとうございます。今一度大きな拍手をお願いいたします。

それでは以上をもちまして、本日のシンポジウムを終了させていただきます。皆様方、長時間にわたりご清聴いただきありがとうございました。どうぞお気をつけてお帰りください。パネリストの皆さんどうもありがとうございました。